

株式会社 CAICA DIGITAL

証券コード：2315

第35期

定時株主総会 招集ご通知

目次

第35期定時株主総会招集ご通知……………	1
議決権行使の方法についてのご案内…	3
事業報告……………	5
連結計算書類等……………	27
計算書類等……………	33
株主総会参考書類……………	41

開催日時

2024年1月30日（火曜日）午後2時

開催場所

東京都港区北青山三丁目6番8号
ザストリングス 表参道 1階 グランドセントラル

決議事項

- 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

(証券コード 2315)
2024年1月12日
(電子提供措置の開始日2024年1月5日)

株 主 各 位

東京都港区南青山五丁目11番9号
株式会社 CAICA DIGITAL
代表取締役社長 鈴木 伸

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第35期定時株主総会招集ご通知」及び「第35期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.caica.jp/general-meeting/>

電子提供措置事項は、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、以下のいずれかの方法によって事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年1月29日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

前回と同様に、新型コロナウイルスの感染対策を考慮し、集中する時間を避けて、午後2時からの開催とさせていただきますので、お間違えないようお願い申し上げます。

また、適切な感染防止対策をとった上で、開催させていただくことといたしますが、株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点ならびに安全を第一優先としていただき、可能な限り、事前に議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。大変申し訳ございませんが、体調の優れない方、ご不安のある方の会場への来場はお控えいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

3頁及び4頁に記載の「議決権行使の方法についてのご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2024年1月30日（火曜日）午後2時（受付開始 午後1時30分）
2. 場 所 東京都港区北青山三丁目6番8号
ザ ストリングス 表参道 1階 グランドセントラル

3. 株主総会の目的である事項

- 報告事項**
1. 第35期（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役6名選任の件
- 第3号議案** 監査役1名選任の件
- 第4号議案** ストックオプションとして新株予約権を発行する件

以 上

~~~~~  
(お 願 い) 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。  
総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

(重複して行使された議決権の取扱いについて)

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 議決権行使の方法についてのご案内

### ■ 株主総会にご出席いただける場合

#### 株主総会へ出席



株主総会開催日時 2024年1月30日（火曜日）午後2時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。  
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

### ■ 株主総会にご出席いただけない場合

#### 書面による議決権行使



##### 議決権行使期限

2024年1月29日（月曜日）  
午後5時45分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

#### 「スマート行使」によるご行使



##### 議決権行使期限

2024年1月29日（月曜日）  
午後5時45分まで

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

#### インターネットによるご行使

パソコン、スマートフォン又は  
携帯電話等から、

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

##### 議決権行使期限

2024年1月29日（月曜日）  
午後5時45分まで

議決権行使ウェブサイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

### ▶ 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

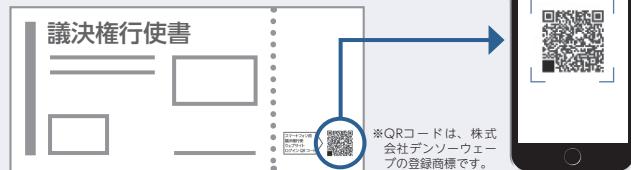
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について ☎️ 0120-652-031 (9:00~21:00) その他のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

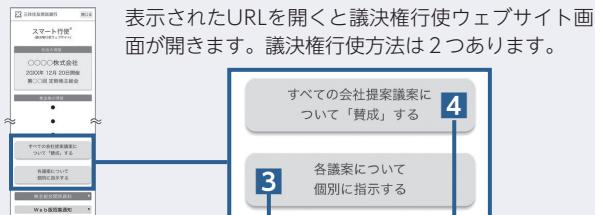
## 「スマート行使」によるご行使

### 1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



### 2 議決権行使ウェブサイトを開く

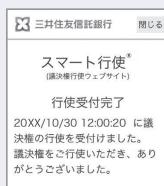


### 3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

### 4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

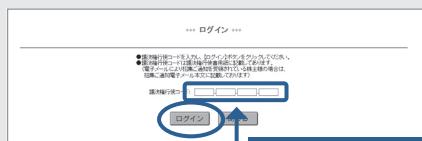
## インターネットによるご行使

### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

 <https://www.web54.net>



### 2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。

### 3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」と実際にご使用になる新しいパスワードをご入力ください。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

# 事業報告 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

---

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2022年11月1日～2023年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展し、回復の兆しが見られております。一方で世界的なインフレや円安の進行等による原材料価格や原油価格の高騰が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新たな生活様式が定着していく中で、さらなるデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

このような状況の下、ITサービス事業においては、大手Sler等の既存顧客からの受注の拡大に加え、一次請け比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、これまで当社グループの業績面、キャッシュ・フロー面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた事業構造の抜本的な見直しを行いました。2023年9月21日付で、株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）との間で、資本業務提携を締結し、クシムに対し第三者割当による新株式の発行を行いました。また、2023年10月31日付で、暗号資産関連の事業会社を傘下に持つ株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（現商号：株式会社ZEDホールディングス、以下、「カイカエクスチェンジホールディングス」といいます。）の株式をクシムに譲渡いたしました。これにより、カイカエクスチェンジホールディングス、株式会社カイカエクスチェンジ（現商号：株式会社Zaif、以下、「カイカエクスチェンジ」といいます。）及び株式会社カイカキャピタル（現商号：株式会社Web3キャピタル、以下、「カイカキャピタル」といいます。）の3社は当社の連結の範囲から除外されます。また、2023年11月22日付で、カイカ証券株式会社（現商号：株式会社EWJ、以下、「カイカ証券」といいます。）は第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止いたしました。

赤字が継続していた金融サービス事業を整理したことに加え、今後は黒字事業であるITサービス事業に集中するとともにWeb3事業を拡大することで収益力の向上を図ってまいります。

なお、2023年10月16日付で「中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）」を策定いたしました。詳細は、「(8) 対処すべき課題」をご参照ください。

当連結会計年度における売上高は5,408百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）におけるシステム開発が堅調であった一方、既存商品のサービスを終了したカイカ証券や、暗号資産交換所Zaifを運営するカイカエクスチェンジ及び暗号資産レンディングサービスや暗号資産の投融資・運用を行うカイカキャピタルにおいては、大幅に減少いたしました。

利益面につきましては、前連結会計年度にカイカエクスチェンジののれんの全額減損処理を行ったことにより、当期から当該のれんの償却額が発生しなくなったことに加え、グループ全体で経費の圧縮に努めたものの、売上高の減少を補いきれませんでした。この結果、営業損失は2,378百万円（前連結会計年度は営業損失1,389百万円）となりました。経常損失は、当社子会社が保有する投資有価証券のうち、将来の期間にわたって実質価額の低下の状態が続くと予想されるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損として105百万円を営業外費用に計上したことに加え、当社子会社の長期貸付金及び長期未収利息について、貸付先の経営状況及び財務状況に関して検討した結果、当該債権に対する貸倒引当金繰入額として104百万円を計上したこと等により、2,560百万円（前連結会計年度は経常損失1,395百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、子会社株式の譲渡に伴い、関係会社整理損1,493百万円等を特別損失に計上したことにより3,889百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6,244百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

## 1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーズの売上高は前連結会計年度を上回っておりますが、利益面では主に一部開発案件において積極的に売上拡大を図ったことによる一時的な原価増加により前連結会計年度を下回りました。

金融機関向けのシステム開発分野は安定的に伸ばいたしました。一次請けである保険会社向け案件の売上高が拡大するとともに、銀行向け案件も好調でした。銀行向け案件においては、従来からの開発案件に加え、AIを活用したローコード、ノーコード事業を含むソリューション製品を活用した先端事業プロジェクト等が貢献いたしました。

非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強いこともありIT投資も拡大されていることから、大手Sier等の既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。やや低調であった新規受注につきましても大手電力会社等からの引き合いを獲得し、回復傾向となりました。現在、ブロックチェーン技術などの業界を問わない先端技術の開発提案や、リソースの最適化による改善策を実施しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。また、暗号資産交換所向けのシステム開発は引き合いが複数件あるものの、当連結会計年度においては受注には至りませんでした。

さらに、当連結会計年度において、エンドユーザーのセキュリティリテラシーを向上させる「CAICA Security Training/標的型メール訓練サービス」の販売を開始いたしました。ニーズの急増に対応するため、7月にCAICAテクノロジーズのウェブサイトの特設ページを設け、ユーザーからのお問い合わせに迅速に対応するなど販売を強化いたしました。また、Web3事業に参入する企業を支援する、セミオーダー型NFTマーケットプレイス開発サービスの販売を開始いたしました。さらに当社及びCAICAテクノロジーズは9月に「Web3型のデータ保管サービス」の提供を開始いたしました。CAICAテクノロジーズでは、今後も引き続き自社ソリューションの提供を推進してまいります。

一方、業界全体の課題でもありますが、優秀なエンジニアの獲得競争は激しさを増しております。CAICAテクノロジーズにおいても、人材獲得手法や採用体系の多角化に努め、一般とスペシャリストの処遇体系を整備するとともに、パートナー企業との連携にも注力しております。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、5,553百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は412百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

## 2) 金融サービス事業

当社におきましては、当連結会計年度は、特筆すべき暗号資産の投融資・運用は行っておりません。

当社発行の暗号資産であるカイカコインにつきましては、2023年9月に、新たなビジョン「カイカコインをブロックチェーンにおけるゲームコインに！」を掲げ、その具体的な構想を盛り込んだライトペーパーを公開いたしました。カイカコインは国内のGameFiにおいてハブとなる暗号資産になることを目指し、GameFiエコシステムの形成を行うことで、事業者が安心してGameFi分野に参画できる環境づくりを推進してまいります。また、独自のブロックチェーンネットワークの展開も進めてまいります。カイカコインがゲームコインとしてのユーティリティを実装することで、GameFi分野におけるサービス提供を支援するなど、カイカコインの価値向上を進め、Web3の発展に貢献してまいります。

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。第1四半期連結会計期間にスタートした事業でありますため、連結

業績への寄与は、しばらく時間を要しますが、NFTの販売は着実に実績を積み重ねております。また、2023年5月に、凸版印刷株式会社（現商号：TOPPAN ホールディングス株式会社）とWeb3領域におけるNFT活用の連携を発表いたしました。凸版印刷株式会社にはZaif INOの認定代理店として法人向け新規出品者の開拓から出品NFTのPRまでをワンストップでサポートして頂きます。

カイカ証券におきましては、これまで独自のワラント商品に加え、暗号資産関連商品の取り扱いを拡充してまいりましたが、海外の大手暗号資産交換所の経営破綻などを発端とする暗号資産相場の乱調をはじめ、デリバティブ派生商品に対する投資家の意欲の衰退などからカイカ証券の提供する商品の拡充ができなかったうえ、取引量も伸び悩んでおりました。こうした外部環境やカバードワラント事業の高コスト体質を考慮した結果、第一種金融商品取引業と投資運用業を2023年11月22日付で廃止いたしました。

カイカエクスチェンジの売上高は主に暗号資産交換所Zaifにおける受入手数料や暗号資産売買の損益で構成されております。当連結会計年度においては、暗号資産市場全体の取引高が低迷している影響を受け、厳しい環境が続いており、手数料・暗号資産売買ともに大幅に減少いたしました。

カイカキャピタルにおきましては、ビットコイン（BTC）、シンボル（XYM）、カイカコイン（CICC）のレンディングサービスを提供いたしました。暗号資産の投融資・運用につきましては、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいりましたが、当連結会計年度においては、保有する暗号資産の評価損を計上いたしました。

なお、赤字が継続していた金融サービス事業を整理し、黒字事業であるITサービス事業に集中するため、2023年10月31日付で当社及び当社子会社であるカイカフィナンシャルホールディングスがカイカエクスチェンジホールディングスの株式を譲渡したことに伴い、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルの3社は当社の連結の範囲から除外されます。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△133百万円（前連結会計年度は1,373百万円）、営業損失は2,407百万円（前連結会計年度は営業損失1,828百万円）となりました。

### 3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は5百万円（前連結会計年度比75.3%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比75.3%減）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度に発行した行使価額修正条項付株式会社CAICA DIGITAL第3回新株予約権により、当連結会計年度中に858百万円の資金調達を行いました。また、2023年10月10日に、株式会社クシムを割当先とする第三者割当増資による新株式を発行し、350百万円の資金調達を行いました。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社及び当社子会社であるカイカフィナンシャルホールディングスは、保有するカイカエクスチェンジホールディングスの全株式を2023年10月31日付でクシムに譲渡いたしました。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において下記の項目に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

- ・継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス
- ・重要な営業損失
- ・借入金の返済条項の不履行

当社グループは、当連結会計年度の業績においても、営業損失2,378百万円、経常損失2,560百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,889百万円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産み出すシステム開発のITサービス事業に集中いたします。また、資本業務提携を締結したクシム及びその子会社であるチューリングゲーム株式会社とともに、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図ります。ITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、2026年10月期までの間に年平均13%増の連結売上高を目指してまいります。

これまで業績面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた暗号資産関連事業の子会社を売却し、カイカ証

券を廃業したことで、2024年10月期以降は販売費及び一般管理費は、2023年10月期比で約2,200百万円が削減される見込みです。

また、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」から、上流工程の高単価SI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。さらに、2026年10月期までにITサービス事業の人員（パートナー人員を含む）を2023年10月期比で8.5%増の725人とする予定であり、一人当たりの売上も8.5%増とする予定です。

この方針をふまえ、2024年～2026年までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

#### 中期経営計画（2024年～2026年）

|        | 2024年10月期 | 2025年10月期 | 2026年10月期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 連結売上高  | 6,302百万円  | 7,045百万円  | 7,813百万円  |
| 連結営業利益 | 169百万円    | 318百万円    | 467百万円    |

※2024年10月期は見直した結果、2023年10月16日公表の数値と異なっております。

中期経営計画の達成に向けた具体的な施策は以下のとおりです。

#### 1. 既存Web3事業の拡大

##### ・カイカコイン（CICC）の資産価値向上

当社は自社で暗号資産、カイカコインを発行しており、運用実績は7年に及びます。今後は、GameFiとして注目されるゲーム内決済通貨としての活用をはじめとして、活用シーンを増やすことで資産価値の向上を図ります。

##### ・Zaif INOにおけるサービスの拡充

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するブロックチェーン専門のNFTローンチパッドZaif INOでは、クリエイターが制作した作品のNFT化からマーケティングまでを包括して行っております。2023年11月、Zaif INOでのカイカコイン決済が実装され、2023年12月に、カイカコインで決済可能なNFTの第1弾販売を実現いたしました。今後は暗号資産交換所Zaifのウォレットにおいて購入したNFTの管理機能などを検討し、サービスを拡充していく予定です。

##### ・Web3型のデータ保管サービス（ブロックチェーンストレージサービス）の展開

当社グループはブロックチェーン技術を活用した次世代のストレージサービスを展開しております。従来のストレージサービスはデータセンターのセキュリティに関する潜在的なリスクを孕んでいましたが、分散台帳技術の活用により格段にセキュリティの向上が期待できます。また決済にカイカコインを用いることで、ユースケースの拡大にも寄与します。今後は事業ドメインの拡大とユーザビリティの向上を継続して行うことで、シェアの拡大を図ります。

#### 2. DXコンサルティングによるSI事業の伸長

当社グループは暗号資産交換所Zaifの運用経験や、NFTローンチパッド、Zaif INOの運用実績を活か

し、C to CプラットフォームやIPを保有する企業に対して、Web3事業開発のノウハウを提供します。

また、C A I C Aテクノロジーズにおいては従来、開発案件の二次請け受注業務を行ってまいりましたが、従来の体制と併せて新しい体制を構築することにより上流工程の案件獲得を目指すことで収益構造の抜本的改革を目指します。なお、C A I C Aテクノロジーズは従来体制においてはウォーターフォール型の開発体制を構築してまいりましたが、上流工程の案件を獲得するためにアジャイル型の開発チームにて新たにスクラム体制を組織いたしました。

### 3. M&Aによる事業拡大

当社は積極的にM&Aを行い、中期的な事業拡大を図ってまいります。現在、当社が想定している対象企業及び戦略は以下の通りです。これまでに金融サービス事業で得た知見とパイプラインを活かし、複数の案件を検討しております。

- ・ブロックチェーン関連企業

ブロックチェーンを活用したサービスを展開する企業をM&Aにより獲得し、当社のノウハウを活かし更なる業績拡大を図ります。

- ・Web3と親和性の高い企業

ゲーム開発会社や、独自のIPを所有する会社をM&Aにより獲得し、当社とのシナジーにより、高い収益性を目指します。

- ・システム開発企業

引続きマーケットは需要が旺盛であり、C A I C Aテクノロジーズは需要過剰な状況です。M&Aにより獲得した企業のリソースを活用するとともに新規顧客の開拓に努め、事業拡大を図ります。

今後、これらの具体的な施策を推進していく上での課題は、専門分野に特化した人材及びハイスペックな人材の確保であると認識しております。

これにあたり、コンサルティングの専門人材やハイスペックなエンジニア等の確保が必要であることから、ヘッドハンティング会社や、専門分野に特化した紹介会社の利用による採用活動に加え、現状の社員紹介制度を充実させることで人材の獲得を強化してまいります。

なお、借入金の返済条項の不履行につきましては、当社グループは、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約について、2023年2月10日に全額返済したことにより、当該事項は解消いたしました。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

| 項目                            | 期別 | 第 32 期<br>(2020年10月期) | 第 33 期<br>(2021年10月期) | 第 34 期<br>(2022年10月期) | 第 35 期<br>(2023年10月期) |
|-------------------------------|----|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売 上 高                         |    | 6,003,323             | 5,946,824             | 6,442,575             | 5,408,883             |
| 経 常 損 失 ( △ )                 |    | △903,881              | △929,310              | △1,395,313            | △2,560,936            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失 ( △ ) |    | △557,819              | △799,897              | △6,244,896            | △3,889,510            |
| 1 株当たり当期純損失(△)                |    | △13円79銭               | △10円87銭               | △54円69銭               | △31円57銭               |
| 総 資 産                         |    | 11,297,215            | 107,218,127           | 59,032,797            | 2,971,544             |
| 純 資 産                         |    | 9,239,217             | 11,396,624            | 5,152,790             | 2,198,327             |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額             |    | 145円50銭               | 97円38銭                | 42円81銭                | 15円95銭                |

- (注) 1. 1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第32期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 第33期における総資産の大幅な増加及び自己資本比率の大幅な減少については、株式会社カイクスチェンジホールディングス及びその子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことによるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第35期における総資産の大幅な減少については、株式会社カイクスチェンジホールディングス及びその子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

## (10) 主要な事業内容 (2023年10月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社で構成されており、主要な事業内容としては「ITサービス事業」と「金融サービス事業」を展開しております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業の種類    | 内容                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ITサービス事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・システム開発</li><li>・システムに関するコンサルティング</li><li>・システムのメンテナンス・サポート</li><li>・暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング</li><li>・企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発、ソフトウェアの販売及びサイトの企画、制作、管理</li></ul> |
| 金融サービス事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・暗号資産の投融資、運用</li><li>・金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、投資運用業</li><li>・カバードワラントのマーケットメイク業務</li><li>・カバードワラントの発行業務</li><li>・M&amp;Aファンド</li><li>・貸金業</li></ul>                               |
| その他      | <ul style="list-style-type: none"><li>・暗号資産関連コンテンツの提供を行うメディア事業</li></ul>                                                                                                                                               |
| 全社（共通）   | <ul style="list-style-type: none"><li>・グループ各社の管理運営業務等</li></ul>                                                                                                                                                        |

- (注) 1. 2023年10月31日に完了したカイカエクスチェンジホールディングスの株式譲渡に伴い、同社及びその子会社の事業内容を削除しております。
2. 2023年11月22日付で金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業を廃止いたしました。当該事業の廃止に伴いカバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行業務も廃止いたしました。

**(11) 主要な拠点等 (2023年10月31日現在)**

当 社：本社 (東京都港区)

子会社：各本社 (東京都6社、英国領ヴァージン諸島1社、英国領ケイマン諸島2社)

(注) 2023年10月31日に完了したカイカエクスチェンジホールディングスの株式譲渡に伴い、同社及びその子会社の拠点を削除しております。

**(12) 従業員の状況 (2023年10月31日現在)**

| 事業の種類     | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|------|-------------|
| IT サービス事業 | 349名 | △14名        |
| 金融 サービス事業 | 29名  | △51名        |
| 全社 (共通)   | 20名  | 4名          |
| 合計        | 398名 | △61名        |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社の出向者を含む。) であり、役員は含まれておりません。
2. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が61名減少しておりますが、主な理由は、2023年10月31日付でカイカエクスチェンジホールディングスの株式を譲渡したことに伴う金融サービス事業部門の従業員数減少によるものであります。

**(13) 重要な親会社及び子会社の状況 (2023年10月31日現在)**

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 持株比率              | 主要な事業内容                           |
|-----------------------------|-------------------|-----------------------------------|
| 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス      | 100%              | 金融サービス事業を統括する中間持株会社               |
| 株式会社CAICAテクノロジーズ            | 100%              | システム開発事業等                         |
| 株式会社CAICAデジタルパートナーズ         | 100%              | 企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発等 |
| SJ Asia Pacific Limited     | 100% <sup>注</sup> | 中間持株会社                            |
| カイカ証券株式会社                   | 100%              | 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業       |
| EWARRANT INTERNATIONAL LTD. | 100%              | カバードワラントのマーケットメイク業務               |
| EWARRANT FUND LTD.          | 100%              | カバードワラントの発行業務                     |
| CK戦略投資事業有限責任組合              | 73.31%            | M&Aファンド                           |
| 株式会社カイカファイナンス               | 100%              | 貸金業等                              |

当社の連結子会社は上記重要な子会社の9社であります。

なお、2023年10月31日に当社グループが保有するカイカエクスチェンジホールディングスの全株式をクシムに譲渡したため、カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルは、連結から除外されております。

EWM (HONG KONG) LIMITEDは、2023年2月17日に清算終了したため、連結から除外されております。

(注) 間接所有割合を含む比率であります。

## ③ 当事業年度末における特定完全子会社の状況

| 名称               | 住所               | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額  |
|------------------|------------------|----------|----------|
| 株式会社CAICAテクノロジーズ | 東京都港区南青山五丁目11番9号 | 548百万円   | 1,756百万円 |
| カイカ証券株式会社        | 東京都港区南青山五丁目11番9号 | 698百万円   |          |

## ④ 関連会社の状況

該当事項はありません。

## (14) 主要な借入先 (2023年10月31日現在)

| 借入先             | 借入額      |
|-----------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 (注2) | 70,000千円 |

(注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社グループの借入先の状況を記載しています。

2. 借入金残高には、下記社債が含まれております。

株式会社三井住友銀行 無担保社債 70,000千円

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年10月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 450,000,000株

(2) 発行済株式の総数 136,560,794株 (自己株式122,437株を含む)

(3) 株主数 52,394名

### (4) 大株主

| 株主名                      | 持株数         | 持株比率   |
|--------------------------|-------------|--------|
| 株式会社フィスコ                 | 22,623,260株 | 16.58% |
| 株式会社クシム                  | 9,414,956   | 6.90   |
| 株式会社実業之日本社               | 3,400,000   | 2.49   |
| 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス | 1,825,085   | 1.34   |
| 株式会社SBI証券                | 1,187,900   | 0.87   |
| 日本証券金融株式会社               | 1,122,900   | 0.82   |
| 岸間健                      | 1,005,000   | 0.74   |
| 楽天証券株式会社                 | 975,600     | 0.72   |
| 白浜利崇                     | 500,000     | 0.37   |
| 藤田集司                     | 460,000     | 0.34   |

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (122,437株) を控除して算出しております。

2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

#### (6) その他株式に関する重要な事項

行使価額修正条項付株式会社CAICA DIGITAL第3回新株予約権の行使（15,000,000株）及び株式会社クシムに対する第三者割当増資（7,291,700株）により、発行済株式の総数が22,291,700株増加しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2023年10月31日現在）

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

2019年9月25日開催の取締役会決議による新株予約権

- ①新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ②新株予約権の行使価額 1個につき280円
- ③新株予約権の行使期間 2021年9月26日から2024年9月25日まで
- ④新株予約権の行使条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

#### ⑤当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|---------------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 3,000個  | 普通株式30,000株   | 1人   |

#### (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項（2023年10月31日現在）

### (1) 取締役及び監査役の状況

| 役名       | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 鈴木 伸  | スクラム事業本部、Web3事業本部、内部監査室、広報 担当、Web3事業本部本部長、株式会社C A I C Aテクノロジーズ代表取締役社長、株式会社C A I C A デジタルパートナーズ代表取締役社長、SJ Asia Pacific Limited Director、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director、EWARRANT FUND LTD. Director、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス代表取締役社長、カイカ証券株式会社代表取締役社長、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス代表取締役社長、株式会社カイカエクスチェンジ代表取締役社長、株式会社カイカファイナンス代表取締役社長 |
| 代表取締役副社長 | 山口 健治 | 財務経理本部、総務人事本部 担当、財務経理本部長、総務人事本部長、株式会社C A I C Aテクノロジーズ取締役、株式会社C A I C A デジタルパートナーズ取締役、SJ Asia Pacific Limited Director、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス取締役、カイカ証券株式会社取締役、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director、EWARRANT FUND LTD. Director、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス取締役、株式会社カイカエクスチェンジ取締役、株式会社カイカファイナンス取締役、株式会社クシム取締役（監査等委員）                    |
| 取締役      | 佐藤 元紀 | 株式会社フィスコ代表取締役副社長、株式会社クシム取締役、株式会社フィスコ経済研究所代表取締役、株式会社ファセッタズム取締役、株式会社実業之日本デジタル取締役、株式会社ネクスプレミアムグループ取締役                                                                                                                                                                                                                              |
| 取締役      | 中川 博貴 | 株式会社フィスコ経済研究所取締役、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス取締役、株式会社クシム代表取締役会長、株式会社クシムソフト代表取締役社長、株式会社クシムインサイト代表取締役会長、株式会社レジストアート取締役、チューリンガム株式会社取締役、株式会社We b 3テクノロジーズ取締役                                                                                                                                                                              |
| 取締役      | 伊藤 大介 | 株式会社クシム代表取締役社長、株式会社クシムソフト取締役、株式会社クシムインサイト代表取締役社長、チューリンガム株式会社取締役、株式会社We b 3テクノロジーズ代表取締役                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役      | 川崎 光雄 | 株式会社カテナシア代表取締役、一般財団法人アジア医療支援機構監事、医療法人美ら海ハシイ産婦人科理事、医療法人社団ハシイ産婦人科監事                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 取締役      | 島村 和也 | 島村法律会計事務所代表、株式会社スリー・ディー・マトリックス社外取締役、株式会社アズーム社外監査役、株式会社明豊エンタープライズ社外取締役（監査等委員）、コスモ・バイオ株式会社社外取締役（監査等委員）                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役      | 池田 祐作 | いけだ税理士事務所代表、合同会社I K E D A代表社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 役名    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                      |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 古賀 勝  | 株式会社CAICAテクノロジーズ監査役、株式会社CAICAデジタルパートナーズ監査役、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス監査役、カイカ証券株式会社監査役、株式会社カイカエクスチェンジホールディングス監査役、株式会社カイカエクスチェンジ監査役、株式会社カイカファイナンス監査役、株式会社クシムインサイト取締役、株式会社ヴァルキリーキャピタル取締役 |
| 監査役   | 杉本 眞一 | ボナファイデコンサルティング株式会社代表取締役、医療法人社団直芳甲会監事                                                                                                                                              |
| 監査役   | 細木 正彦 | ウィルコンサルティング株式会社代表取締役、あすか信用組合監事                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役のうち川崎光雄氏、島村和也氏、池田祐作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、川崎光雄氏、島村和也氏、池田祐作氏は東京証券取引所スタンダード市場が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役のうち、杉本眞一氏、細木正彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、杉本眞一氏、細木正彦氏は東京証券取引所スタンダード市場が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 細木正彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役

| 退任時の会社における地位 | 氏名    | 退任時の担当及び重要な兼職の状況                 | 退任日        |
|--------------|-------|----------------------------------|------------|
| 取締役          | 淵木 幹男 | EWM (HONG KONG) LIMITED Director | 2023年1月27日 |

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は、取締役川崎光雄氏、島村和也氏、池田祐作氏及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における賠償責任の限度額は、3百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

## (4) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、その他重要な使用人であり、会社の要請又は指示により社外法人において役員の地位にある者も含まれます。当該保険契約の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって保険会社が填補するものであり、1年ごとに更新しております。なお、当該保険契約では、私的な利益を違法に得た行為、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求を免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## (6) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針につき、その過半数を独立社外取締役で構成される任意の報酬委員会（以下、「報酬委員会」という）の審議を経て、取締役会において決定することとしております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役については、監査役の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a.基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の職責、当社業績及び中長期的な企業価値構築への貢献、他社の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

#### b.非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高める目的でストックオプションを付与するものとします。非金銭報酬等については、各取締役の職責、当社業績及び中長期的な企業価値構築への貢献、他社の水準を考慮しながら総合的に勘案してその支給の有無、額及び数を決定の上、支給するものとします。

#### c.金銭報酬の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬としての毎月の固定報酬の支給を原則としつつ、各取締役の職責、当社業績及び中長期的な企業価値構築への貢献、他社の水準、社会情勢等の考慮要素を踏まえ、非金銭報酬等の割合を決定します。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2005年2月15日開催の株主総会において年額600百万円以内（決議当時7名。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。また、当社監査役の金銭報酬の額は、2005年2月15日開催の株主総会において年額200百万円以内（決議当時3名）と決議されております。

当社取締役の非金銭報酬等の内容は、取締役に対して割り当てるストックオプションであり、2023年1月27日開催の定時株主総会において上記金銭報酬の額とは別枠にて年額200百万円（うち社外取締役は34百万円）以内（決議当時8名（うち社外取締役は3名））と決議されております。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の基本報酬、非金銭報酬等の具体的決定にあたっては、取締役会が報酬委員会の答申を踏まえて代表取締役社長鈴木伸（当社スクラム事業本部 Web3事業本部 内部監査室、広報担当 Web3事業本部本部長）に授権し、代表取締役社長鈴木伸があらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬委員会の同意を得た上で決定しております。取締役会が代表取締役社長鈴木伸にこれらの決定を授権した理由は、当社及び当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長鈴木伸が最も適しているからであります。これらの決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、上記手続きを経て決定されていることから、取締役会はその決定方針に沿うものであると判断しております。

### ④ 取締役および監査役の報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |         |        | 対象となる役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------|--------|-------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                   |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 25<br>(7)       | 25<br>(7)       | —       | —      | 6<br>(3)          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 10<br>(3)       | 10<br>(3)       | —       | —      | 3<br>(2)          |
| 合 計                | 35<br>(10)      | 35<br>(10)      | —       | —      | 9<br>(5)          |

(注) 員数には2023年1月27日をもって退任した取締役1名を含んでおります。期末現在の人員数は取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。上記の取締役の対象となる役員の員数には、無報酬の取締役3名は含まれておりません。

### ⑤ 業績連動報酬等に関する事項

該当事項はありません。

### ⑥ 非金銭報酬等の内容

該当事項はありません。

## (7) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先は「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであり、各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

### ② 当社又は特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会等への出席状況、発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要

| 区 分   | 氏 名     | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役が果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要                                                                                 |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 川 崎 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会には19回中17回に出席し、企業経営の経験と専門的な見地から、適宜意見を頂いており、取締役会における多角的かつ健全な議論を牽引する役割を果たしております。                                   |
| 取 締 役 | 島 村 和 也 | 当事業年度に開催された取締役会には19回中19回に出席し、弁護士及び公認会計士として培ってきた豊富な経験と専門的な見地から、適宜意見を頂いており、取締役会における多角的かつ健全な議論を牽引する役割を果たしております。                   |
| 取 締 役 | 池 田 祐 作 | 当事業年度に開催された取締役会には19回中19回に出席し、税理士として培ってきた豊富な経験と専門的な見地から、適宜意見を頂いており、取締役会における多角的かつ健全な議論を牽引する役割を果たしております。                          |
| 監 査 役 | 杉 本 眞 一 | 当事業年度に開催された取締役会には19回中15回に出席、また、監査役会には14回中12回に出席し、企業経営の経験と専門的な見地から、適宜意見を頂いており、取締役会が実効性の高い監督機能を担うために必要な役割を果たしております。              |
| 監 査 役 | 細 木 正 彦 | 当事業年度に開催された取締役会には19回中19回に出席、また、監査役会には14回中13回に出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験と専門的な見地から、適宜意見を頂いており、取締役会が実効性の高い監督機能を担うために必要な役割を果たしております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回ありました。

ロ. 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその他の事項

該当事項はありません。

ハ. 当社の不正又は不当な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

④ 当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬の額

該当事項はありません。

⑤ ①～④の内容に対する社外役員の意見

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

UHY東京監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                   | 支払額（百万円） |
|-----------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額           | 28       |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）に対する報酬 | 1        |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額     | 47       |

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積り等の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の合意された手続業務等を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人であるUHY東京監査法人は会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

会社法第423条第1項の責任について、監査受嘱者が職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び運用状況は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、定時はもとより必要に応じ随時開催して取締役の意思疎通を図り業務執行を監督しております。取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として、「CAICADIGITAL行動規範」を制定し指針としております。また、コンプライアンス委員会において、取締役及び使用人に対するコンプライアンス意識の普及、啓発活動を実施しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、ヘルプラインを設置しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁資料、稟議書及び議事録等を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保管及び保存するものとしております。また、当社の情報セキュリティマネジメントシステムに基づく情報セキュリティ監査を行い、これらの情報(決裁資料、稟議書及び議事録等)を安全かつ適切に管理していることを確認しています。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「コーポレートリスク評価規程」に基づき、財務部門がリスクチェック表を用いた定期的なリスクの評価を実施しており、内部監査室による全社レベル内部統制評価において確認しております。

情報セキュリティにおけるコーポレートリスクについては、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程等を整備し情報セキュリティ管理体制を構築しており、年1回の監査を実施しております。また、災害時には災害対策委員会を設置する旨を「コーポレートリスク管理規程」に定めておりますが、コーポレートリスクとなる災害事象は発生しておりません。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営会議規程に従い経営会議を設置し、代表取締役社長が経営に関する重要事項を決裁する場合及び取締役会へ上程すべき重要事項を決裁する場合の審議・検討・事前承認機関としております。また、取締役会の付議議案を事前送付することで、取締役の事前検討時間を確保しております。

- ⑤ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業グループとしての経営効率の向上に資することを目的とした「関係会社管理規程」を設けております。また、当社は子会社の経営内容を的確に把握するため、報告事項を定め、管理統括者が入手し検討を行っております。
- ⑥ 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、重要な子会社に対して当社代表取締役を取締役あるいはDirectorとして派遣しております。  
また、関連当事者取引管理規程及び関連当事者取引ガイドラインを整備しており、関連当事者との取引は、事前承認を取締役に諮っております。また、内部監査室においては重点監査項目として関連当事者取引の適切性確保の確認を行いました。
- ⑦ 反社会的勢力の排除に向けた体制  
当社は、「行動規範」、「役員規程」及び「就業規則」において、反社会的勢力及び団体との関係拒絶を明記しております。反社会的勢力からの不当要求の窓口を総務部門と定め、情報収集、予防措置及び有事発生時の対応として「反社会的勢力対策規程」及びマニュアルを整備しております。  
役員の選任、新規取引開始にあたっては、経歴書、インターネットもしくは民間調査会社からの情報の確認のみならず必要に応じて外部専門機関への照会を行い、反社会的勢力との関係歴を調査しております。
- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」において、監査役が補助使用人として総務部門所属の者を指名し監査業務に必要な事項を命令することができること、監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人はその命令に関して取締役及び所属部門責任者等の指揮命令を受けないことを明記しております。監査役は代表取締役または取締役会に対して、補助使用人の独立性の確保に必要な要請を行うものとしており、総務部門所属の使用人を補助使用人としています。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役会、経営会議及びコンプライアンス委員会等に監査役が出席し、取締役の職務遂行状況を確認しております。  
また、内部監査室は監査役との月次定例会議により、内部監査実施状況、内部監査室と会計監査人の2者間での内部統制評価に係る打合せ内容及び監査役と会計監査人の2者間打合せの内容等の情報共有を図っております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として社内窓口及び社外弁護士を受付窓口とするヘルプラインを設置・運営しており、ヘルプライン受付者は監査役へ報告する体制をとっております。

- ⑩ 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役及び使用人は、内部通報者保護及び個人情報保護に関連する当社規程により当該報告をした者が、不利な取扱いを受けない処置を定めておりますが、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会に監査役が出席し、そのような事象が発生していないことを確認しております。
- ⑪ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、予め予算を計上しておくことが望ましいが、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができます。なお、当該費用の支出にあたっては、監査役は、その効率性及び適正性に留意しなければならないと監査役監査基準にて定めております。この方針に則り、監査役の子会社往査に必要な費用等についても、監査役の請求に従い速やかに処理しております。
- ⑫ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制  
内部監査室及び会計監査人は、監査役会と相互に連携をはかり、監査役職務の執行が円滑かつ効率的に遂行されるよう、監査役、会計監査人、内部監査室の間での会議を四半期毎に行っており、監査の実効性を高めております。
- ⑬ 業務の適正を確保するための運用状況  
当事業年度は取締役会による定時取締役会が12回、臨時取締役会（書面決議を含む。）が16回（うち決算取締役会4回）でありました。また、コンプライアンス委員会においては、定例委員会を2回開催しました。コンプライアンス委員会では、取締役及び使用人に対するコンプライアンス意識の普及及び啓発活動として、全社向けメールマガジンを12回配信しております。また、役員及び社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として社内窓口及び社外弁護士を受付窓口とするヘルプラインを設置・運営しております。使用人からの通報実績の有無について内部監査室で確認しております。

第35期連結会計年度末の時点で当社及び子会社は、「内部統制システムの整備・運用状況」を評価し、基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され、適用されていることを確認しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、財務及び事業の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましても、資本の充実と財務体質の強化を図るため、内部留保の充実を優先したいと考えており、誠に遺憾ながら前期に引続き、当期の期末配当を無配とすることといたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、又比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表 (2023年10月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,529,659	流 動 負 債	752,300
現金及び預金	1,049,489	支払手形及び買掛金	250,731
預託金	108,000	1年内償還予定の社債	70,000
売掛金	910,718	未払金	121,582
商品及び製品	4,572	預り金	52,334
仕掛品	11,144	未払法人税等	15,408
自己保有暗号資産	335,417	未払消費税等	54,683
未収入金	24,726	賞与引当金	141,509
預け金	46,310	事業撤退損失引当金	6,764
その他	39,439	その他	39,284
貸倒引当金	△160	固 定 負 債	20,908
固 定 資 産	441,885	繰延税金負債	496
有 形 固 定 資 産	50,257	その他	20,412
建物及び構築物	12,599	特 別 法 上 の 準 備 金	8
工具、器具及び備品	37,157	金融商品取引責任準備金	8
土地	500	負 債 合 計	773,217
無 形 固 定 資 産	6,718	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	376	株 主 資 本	2,169,405
その他	6,341	資本金	654,145
投資その他の資産	384,909	資本剰余金	12,753,788
投資有価証券	255,492	利益剰余金	△11,133,343
出資金	56,379	自己株式	△105,185
長期貸付金	1,461,034	その他の包括利益累計額	6,707
その他	93,399	その他有価証券評価差額金	△93,771
貸倒引当金	△1,481,396	為替換算調整勘定	100,479
資 産 合 計	2,971,544	新株予約権	3,731
		非支配株主持分	18,483
		純 資 産 合 計	2,198,327
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,971,544

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

連結損益計算書 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

科 目		金 額
		千円
売 上 高		5,408,883
売 上 原 価		4,888,342
売 上 総 利 益		520,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,899,251
営 業 損 失		2,378,709
営 業 外 収 益		47,154
受 取 利 息 及 び 割 引 料	9,109	
受 取 取 配 当 金	2,983	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	25,200	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 他	7,000	
そ の 他	2,860	
営 業 外 費 用		229,381
支 払 利 息	1,637	
支 払 手 数 料	1,602	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	105,931	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,862	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 他	104,343	
そ の 他	4	
経 常 損 失		2,560,936
特 別 利 益		2,163
特 別 損 失		1,550,020
減 損 損 失	12,454	
関 係 会 社 整 理 損	1,493,458	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,807	
事 業 撤 退 損 失	19,299	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		4,108,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,884
当 期 純 損 失		4,128,678
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		239,167
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		3,889,510

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	50,000	12,145,310	△7,243,833	△103,867	4,847,609
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	604,145	604,145			1,208,290
親会社株主に帰属する 当期純損失			△3,889,510		△3,889,510
自己株式の取得				△1,317	△1,317
連結子会社株式の追加取得 による持分の増減		4,332			4,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	604,145	608,478	△3,889,510	△1,317	△2,678,204
当 期 末 残 高	654,145	12,753,788	△11,133,343	△105,185	2,169,405

	その他の包括利益累計額			新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	△63,199	102,665	39,465	3,731	261,984	5,152,790
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						1,208,290
親会社株主に帰属する 当期純損失						△3,889,510
自己株式の取得						△1,317
連結子会社株式の追加取得 による持分の増減						4,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,571	△2,186	△32,757		△243,500	△276,258
当 期 変 動 額 合 計	△30,571	△2,186	△32,757	—	△243,500	△2,954,463
当 期 末 残 高	△93,771	100,479	6,707	3,731	18,483	2,198,327

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年12月19日

株式会社CAICA DIGITAL
取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 鹿 目 達 也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社CAICA DIGITALの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAICA DIGITAL及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表 (2023年10月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	433,613	流 動 負 債	174,060
現金及び預金	96,224	一年以内返済予定長期借入金	70,000
売掛金	678	未払金	72,207
自己保有暗号資産	56,078	未払法人税等	1,210
前払費用	19,585	未払費用	9,383
未収入金	258,564	預り金	10,887
その他	2,481	賞与引当金	4,731
固 定 資 産	1,323,131	その他	5,640
有 形 固 定 資 産	36,569	固 定 負 債	23,186
建物附属設備	221	繰延税金負債	470
工具、器具及び備品	35,848	その他	22,716
土地	500	負 債 合 計	197,246
無 形 固 定 資 産	6,718	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	376	株 主 資 本	1,649,961
その他	6,341	資 本 金	654,145
投 資 そ の 他 の 資 産	1,279,843	資 本 剰 余 金	18,034,894
投資有価証券	122,456	資本準備金	604,145
関係会社株式	552,401	その他資本剰余金	17,430,748
出資金	9,279	利 益 剰 余 金	△16,933,893
長期貸付金	1,142,503	その他利益剰余金	△16,933,893
敷金保証金	32,019	繰越利益剰余金	△16,933,893
長期未収入金	424,124	自 己 株 式	△105,185
その他	675	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△94,194
貸倒引当金	△1,003,618	その他有価証券評価差額金	△94,194
資 産 合 計	1,756,744	新 株 予 約 権	3,731
		純 資 産 合 計	1,559,498
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,756,744

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

科 目		金 額	
		千円	千円
売 上	高 価		282,011
売 上	原 価		-
売 上 総 利 益			282,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			414,817
営 業 損 失			132,805
営 業 外 収 益			45,627
受 取 利 息		29,481	
受 取 債 券 利 息		5,221	
受 取 配 当 金		2,983	
受 取 倒 引 当 金 戻 入 額		7,000	
そ の 他		940	
営 業 外 費 用			18,624
支 払 利 息 損 失		2,697	
支 払 債 券 売 却 損 失		15,862	
そ の 他		64	
経 常 損 失			105,803
特 別 利 益			733
関 係 会 社 株 式 売 却 益		31	
関 係 会 社 清 算 益		702	
特 別 損 失			3,933,496
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		42	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失		2,398,213	
債 権 譲 渡 損 失		729,999	
倒 引 当 金 繰 入 額		805,240	
税 引 前 当 期 純 損 失			4,038,566
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税			△21
当 期 純 損 失			4,038,545

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

招集ご通知

事業報告

連結計算書類等

計算書類等

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	50,000	-	17,430,748	17,430,748	△12,895,347	△12,895,347
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	604,145	604,145		604,145		
当 期 純 損 失					△4,038,545	△4,038,545
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	604,145	604,145	-	604,145	△4,038,545	△4,038,545
当 期 末 残 高	654,145	604,145	17,430,748	18,034,894	△16,933,893	△16,933,893

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	△103,867	4,481,533	△63,101	△63,101	3,731	4,422,162
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		1,208,290				1,208,290
当 期 純 損 失		△4,038,545				△4,038,545
自己株式の取得	△1,317	△1,317				△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,092	△31,092		△31,092
当 期 変 動 額 合 計	△1,317	△2,831,571	△31,092	△31,092	-	△2,862,664
当 期 末 残 高	△105,185	1,649,961	△94,194	△94,194	3,731	1,559,498

(金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。)

独立監査人の監査報告書

2023年12月19日

株式会社CAICA DIGITAL
取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 鹿 目 達 也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社CAICA DIGITALの2022年11月1日から2023年10月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年11月1日から2023年10月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年12月20日

株式会社CAICA DIGITAL 監査役会

常勤監査役 古賀 勝 ㊟

社外監査役 杉本 眞一 ㊟

社外監査役 細木 正彦 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

当社は、財務体質の健全化を推し進めてまいりました。このような中で、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分をいたしたく、ご承認をお願いするものであります。

本議案は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、純資産額に変動を生じるものではありません。

また、発行済株式総数、株主の皆様のご所有株式数にはなんら変更はございません。

本議案の提案理由並びに具体的な内容は下記のとおりです。

1. 提案の理由

当社は、財務体質の健全化を推し進めてまいりました。このような中で、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分をいたしたいと存じます。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少しその全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、その他資本剰余金のうち16,933,893,037円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当いたしたいと存じます。

2. 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額654,145,300円のうち、604,145,300円を減少し、50,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

② 資本金の額の減少が効力を生じる日

2024年3月1日

3. 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額604,145,300円を全額減少し、0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

② 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

2024年3月1日

4. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.及び3.の資本金及び資本準備金の減少の効力発生を条件に、振替えにより増加したその他資本剰余金から16,933,893,037円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当いたしたいと存じます。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 16,933,893,037円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 16,933,893,037円

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結のときをもって、取締役全員（8名）は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者の略歴は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	鈴木伸 (1968年3月5日生)	1991年3月 株式会社ジャパンシステムクリエーション（現 当社） 入社 2005年4月 株式会社アイビート（現 当社） 執行役員 第一ソリューション開発本部長 2008年4月 株式会社S J アルピノ（現 当社） 執行役員 第二ソリューション事業部 事業部長 2009年4月 株式会社S J I（現 当社） 執行役員 第二ソリューション事業部 事業部長 2009年12月 聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 取締役 2010年4月 株式会社S J I（現 当社） 執行役員 第三ソリューション事業部 副事業部長 2013年1月 Care Online株式会社（現 株式会社ケア・ダイナミクス） 取締役 介護情報システム部長 2013年7月 当社 国内事業統轄本部 サービス事業本部長 2014年4月 当社 事業統轄本部 第一事業本部 本部長 2016年4月 当社 第一事業本部 本部長 2018年1月 当社 代表取締役社長 第一事業本部担当 第二事業本部担当 第三事業本部担当 BP推進室担当 フィンテック戦略室担当 2018年1月 株式会社東京テック（現 株式会社クシムソフト） 取締役 2018年1月 株式会社CCCT（現 株式会社クシムインサイト） 取締役 2018年12月 株式会社CCCT（現 株式会社クシムインサイト） 代表取締役社長 2018年12月 株式会社東京テック（現 株式会社クシムソフト） 代表取締役社長 2019年1月 当社 代表取締役社長 事業推進本部担当 営業部担当 第一ソリューション事業部担当 第二ソリューション事業部担当 クリプトカレンシー&テクノロジー事業部担当 インフラソリューション事業部担当 B P推進室担当 フィンテック戦略室担当 内部監査室担当 広報担当 事業推進本部長 フィンテック戦略室長委嘱 2019年2月 SJ Asia Pacific Limited Director（現任） 2019年7月 アイスタディ株式会社（現 株式会社クシム） 取締役 2019年8月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所（現 株式会社カイカエクスチェンジ） 取締役 2019年10月 株式会社カイカ分譲準備会社（現 株式会社CAICAテクノロジー） 代表取締役社長（現任） 2019年10月 株式会社エイム・ソフト（現 株式会社クシムソフト） 取締役 2020年3月 株式会社クシムインサイト 代表取締役副社長 2020年11月 CAICAテクノロジー事業本部担当 内部監査室担当 広報担当 CAICAテクノロジー事業本部本部長委嘱（現任） 2020年11月 株式会社CAICAデジタルパートナーズ 代表取締役社長（現任） 2021年1月 eフロント証券株式会社（現 株式会社E W J） 取締役 2021年2月 株式会社ネクス 取締役 2021年3月 株式会社Zaif Holdings（現 株式会社ZEDホールディングス） 取締役 2021年11月 株式会社カイカファイナンシャルホールディングス 取締役 2021年12月 株式会社カイカファイナンス 代表取締役社長（現任） 2021年12月 株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（現 株式会社ZEDホールディングス） 代表取締役副社長 2021年12月 株式会社カイカエクスチェンジ（現 株式会社Zaif） 代表取締役副社長 2021年12月 株式会社カイカファイナンシャルホールディングス 代表取締役社長（現任） 2022年4月 株式会社カイカエクスチェンジホールディングス（現 株式会社ZEDホールディングス） 代表取締役社長 2022年4月 株式会社カイカエクスチェンジ（現 株式会社Zaif） 代表取締役社長 2022年11月 当社 代表取締役社長 スラム事業本部 Web3事業本部 内部監査室、広報担当 Web3事業本部本部長 委嘱（現任） 2023年1月 EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director（現任） 2023年1月 EWARRANT FUND LTD. Director（現任） 2023年1月 カイカ証券株式会社（現 株式会社E W J） 代表取締役社長（現任） 2023年11月 株式会社Zaif 代表取締役会長（現任）	20,890株

招集ご通知

事業報告

連結計算書類等

計算書類等

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	やまぐち けんじ 山口健治 (1970年11月19日生)	2003年 2 月 株式会社シークエッジ (現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 入社 2003年 9 月 同社 取締役 2010年 2 月 株式会社シークエッジ・パートナーズ (現 株式会社ヴァンテージパートナーズ) 取締役 2011年 7 月 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED DIRECTOR 2014年 3 月 株式会社シークエッジ・インベストメント (現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス) 代表取締役 2015年 6 月 当社 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当 管理統轄本部長委嘱 2015年 9 月 SJ Asia Pacific Limited Director (現任) 2015年 11 月 当社 代表取締役 管理統轄本部担当 ガバナンス推進室担当 管理統轄本部長委嘱 財務経理本部長委嘱 2016年 1 月 当社 代表取締役専務 ガバナンス推進室担当 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱 2017年 2 月 株式会社東京テック (現 株式会社クシムソフト) 取締役 2017年 3 月 当社 代表取締役専務 財務経理本部担当 財務経理本部長委嘱 2017年 8 月 株式会社ネクス・ソリューションズ (現 株式会社実業之日本総合研究所) 取締役 2017年 8 月 株式会社ネクス 取締役 2017年 11 月 株式会社CCCT (現 株式会社クシムインサイト) 取締役 2018年 1 月 当社 代表取締役専務 財務経理本部担当 総務人事部担当 財務経理本部長委嘱 総務人事部本部長委嘱 2018年 2 月 eワラント証券株式会社 (現 株式会社EWJ) 取締役 (現任) 2018年 2 月 EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director (現任) 2018年 2 月 EWARRANT FUND LTD. Director (現任) 2019年 1 月 当社 代表取締役副社長 財務経理本部担当 総務人事部担当 財務経理本部長委嘱 総務人事部本部長委嘱 (現任) 2019年 3 月 アイスタディ株式会社 (現 株式会社クシム) 取締役 (監査等委員) (現任) 2019年 8 月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 (現 株式会社Zaif) 取締役 2019年 10 月 株式会社カイカ分割準備会社 (現 株式会社CAICAテクノロジーズ) 取締役 2020年 11 月 株式会社CAICAデジタルパートナーズ 取締役 (現任) 2020年 11 月 株式会社CAICAテクノロジーズ 取締役 財務経理本部長、総務人事部本部長、財務経理部長 委嘱 財務経理本部、総務人事本部 担当 (現任) 2021年 3 月 株式会社Zaif Holdings (現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役 2021年 11 月 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 取締役 (現任) 2021年 12 月 株式会社カイカファイナンス 取締役 (現任)	26,080株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	佐藤元紀 (1973年5月4日生)	<p>2012年 9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー (現 株式会社フィスコ) 取締役</p> <p>2014年 3月 株式会社フィスコ 取締役</p> <p>2014年 5月 Care Online株式会社 (現 株式会社ケア・ダイナミクス) 取締役</p> <p>2014年 7月 株式会社ジェネラルソリューションズ (現 株式会社フィスコ) 代表取締役社長</p> <p>2014年12月 株式会社シヤンテイ 取締役</p> <p>2018年 1月 当社 取締役 (現任)</p> <p>2019年 3月 アイスタディ株式会社 (現 株式会社クシム) 取締役 (現任)</p> <p>2019年12月 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ (現 株式会社フィスコ・コンサルティング) 代表取締役</p> <p>2020年 8月 株式会社FISCO Decentralized Application Platform 取締役</p> <p>2023年 1月 株式会社フィスコ経済研究所 代表取締役 (現任)</p> <p>2023年 1月 株式会社ファセッターズ 取締役 (現任)</p> <p>2023年 2月 株式会社実業之日本デジタル 取締役 (現任)</p> <p>2023年 2月 株式会社ネクスペミアムグループ 取締役 (現任)</p> <p>2023年 3月 株式会社フィスコ 代表取締役副社長 (現任)</p>	0株
4	深見修 (1972年3月17日生)	<p>2011年 3月 株式会社フィスコ 経営戦略本部長</p> <p>2011年10月 株式会社ヤシマ 代表取締役 (現任)</p> <p>2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 取締役 (現任)</p> <p>2012年10月 株式会社ネクス (現 株式会社ネクスグループ) 取締役 (現任)</p> <p>2013年 3月 株式会社フィスコ 取締役 経営戦略本部長 (現任)</p> <p>2015年 4月 株式会社ネクス 取締役 (現任)</p> <p>2016年 8月 株式会社チチカカ (現 株式会社チチカカ・キャピタル) 取締役 (現任)</p> <p>2016年10月 株式会社グロリアツアーズ 取締役 (現任)</p> <p>2018年11月 株式会社ネクスペミアムグループ 取締役 (現任)</p> <p>2018年11月 株式会社ネクスファームホールディングス 取締役 (現任)</p> <p>2019年 8月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 (現 株式会社Zaif) 取締役</p> <p>2021年 1月 株式会社CAICAテクノロジーズ 取締役 (現任)</p> <p>2021年 1月 株式会社CAICAデジタルパートナーズ 取締役 (現任)</p> <p>2021年11月 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 取締役 (現任)</p> <p>2021年12月 株式会社カイカエクスチェンジホールディングス (現 株式会社ZEDホールディングス) 取締役</p> <p>2022年 1月 カイカ証券株式会社 (現 株式会社EWJ) 取締役 (現任)</p> <p>2022年 4月 株式会社実業之日本デジタル 取締役 (現任)</p> <p>2023年10月 ITAL-J JAPAN株式会社 取締役 (現任)</p>	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
5	川 崎 光 雄 <small>かわ さき みつ お</small> (1972年5月28日生)	1996年 4月 株式会社アットホーム 入社 2003年 8月 株式会社船井総合研究所 入社 2011年 1月 株式会社カテナシア設立 代表取締役 (現任) 2011年 8月 株式会社メディア・コンテンツ 取締役 2012年 9月 一般財団法人アジア医療支援機構 監事 (現任) 2012年12月 医療法人マザーキー 理事 2013年12月 社会福祉法人善光会 理事 2015年 6月 当社 取締役 (現任) 2017年 5月 医療法人柏陽会 理事 2020年 4月 医療法人美ら海ハシイ産婦人科 理事 (現任) 2022年 7月 医療法人社団ハシイ産婦人科 監事 (現任)	30,190株
6	池 田 祐 作 <small>いけ だ ゆう すぐ</small> (1982年3月15日生)	2004年 4月 株式会社セブーン・イレブン・ジャパン 入社 2007年10月 高橋公認会計士事務所 入所 2010年 2月 税理士登録 2012年10月 いけだ税理士事務所開設 代表 (現任) 2016年 1月 合同会社 I K E D A 代表社員 (現任) 2021年 1月 当社 取締役 (現任)	2,200株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の所有する当社の株式の数は、2023年10月31日現在の状況を記載しており、C A I C A 役員持株会における持分は含まれておりません。
3. 川崎光雄氏、池田祐作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。なお、当社は、川崎光雄氏、池田祐作氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届出しており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
4. 川崎光雄氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり株式会社カテナシアの代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社から独立した立場で、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
5. 池田祐作氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士として豊富な経験と、企業会計、税務に関する高度な専門知識を有し、培った経験と専門知識をもとに、当社から独立した立場で、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
6. 深見修氏は新任候補者となります。同氏を取締役候補者とした理由は、多様な業界の取締役を務めており、上場企業、グループ企業のガバナンスに関して豊富な経験と高い知見をもっております。今後の当社のグループガバナンスにおいて、経営の透明性や公正性を確保するために、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待したためであります。
7. 川崎光雄氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年7ヶ月となります。
池田祐作氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
8. 当社定款第28条の規定に基づき、当社は川崎光雄氏、池田祐作氏の間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、本総会において、川崎光雄氏、池田祐作氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、その他重要な使用者であり、会社の要請又は指示により社外法人において役員の地位にある者も含まれます。よって、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって保険会社が填補するものであり、1年ごとに更新しております。なお、当該保険契約では、私的な利益を違法に得た行為、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求を免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。
10. 会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

<ご参考>各候補者スキルマトリックス一覧表

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任頂いた場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	当社における地位 (予定)	企業 経営	財務 会計	事業 戦略	金融 知識	IT DX	マーケ ティン グ	法務・ コンプ ライア ンス
鈴木 伸	代表取締役社長	○		○		○		
山口 健治	代表取締役副社長	○	○		○			○
佐藤 元紀	取締役	○					○	
深見 修	取締役	○		○				
川崎 光雄	社外取締役	○					○	
池田 祐作	社外取締役	○	○					

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役細木正彦氏は、本総会終結の時をもって任期が満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
ほそ き まさ ひこ 細木正彦 (1955年8月14日生)	1978年4月 川崎重工工業株式会社 入社 1985年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 入所 1986年7月 青山監査法人(PricewaterhouseCoopers日本法人) 入所 1989年3月 公認会計士登録 1992年10月 細木公認会計士事務所開設 1994年4月 ウィルコンサルティング株式会社設立 代表取締役(現任) 2007年6月 株式会社極楽湯 監査役 2008年6月 あずか信用組合 監事(現任) 2013年3月 株式会社タカヤ 監査役 2016年1月 当社 監査役(現任)	6,490株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 細木正彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。なお、当社は、細木正彦氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届出しており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
 3. 細木正彦氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
 4. 細木正彦氏は、公認会計士として培われた専門的な知見・経験ならびに企業における社外監査役を長きにわたり務められた経験等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 5. 当社定款第39条の規定に基づき、当社は細木正彦氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、本総会において、細木正彦氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
 6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、その他重要な使用人であり、会社の要請又は指示により社外法人において役員の地位にある者も含まれます。よって、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって保険会社が填補するものであり、1年ごとに更新しております。なお、当該保険契約では、私的な利益を違法に得た行為、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求を免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、本議案は会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容につき、併せてご承認をお願いするものであります。

なお、現在の当社取締役の員数は8名（うち社外取締役は3名）であり、第2号議案が承認可決された場合、取締役は6名（うち社外取締役は2名）となります。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社グループの業績向上や企業価値の向上に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的としております。

2. 当社の取締役に対する報酬等の額

当社取締役に対して割り当てるストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として年額200百万円（うち社外取締役は20百万円）を上限として設ける旨の承認をお願いするものであります。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容は、会社業績並びに当社及び当社子会社における業務執行の状況・貢献度等を基準として決定しております。

当社は、新株予約権が当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として割り当てられるストックオプションであることから、その具体的な内容は相当なものであると考えております。

なお、当社の取締役の報酬等の額は、2005年2月15日開催の臨時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とする旨ご承認いただいておりますが、本議案に係るストックオプションとしての新株予約権に関する当社の取締役の報酬等の額及び具体的内容は、上記報酬額とは別枠で設定するものであります。なお、本議案に係る取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の総数

14,000個を上限とし、このうち、当社取締役に対して割り当てる新株予約権として14,000個（うち社外取締役は1,400個）を上限とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式1,400,000株を株式数の上限とし、このうち、1,400,000株（うち社外取締役は140,000株）を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日（以下、「決議日」という）後、当社普通株式につき株式分割

(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権の全部

を無償で取得することができる。

② 新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨て）以下となった場合には、当社は、当該新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が、上記（6）に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都港区北青山三丁目6番8号
ザ スtrings 表参道 1階 グランドセントラル
電話 (03) 5778-4186



交通のご案内
(地下鉄)

●銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」下車 (B5出口より直結)

※駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。